

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 46-1	都道府県名	和歌山県			覚書を締結した市町村等名	和歌山市			
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口		和歌山市全域			世帯数 ^{※1}	152,569	人口 ^{※1}	370,364	
事業協力年度		※2							
		H21・H22・H23・H24・H25・H26							
防止事業				引渡事業					
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年9月1日～平成22年11月30日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・啓発のためのテレビ及びラジオのスポット放送			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。			
H23	実施期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日			実施期間	平成23年9月1日～平成23年11月30日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・啓発のためのテレビ及びラジオのスポット放送			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。			
H24	実施期間	平成24年2月1日～平成25年1月31日			実施期間	平成24年9月1日～平成24年11月30日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・啓発のためのテレビ及びラジオのスポット放送			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H22	引渡事業の実績(台)	0	19	0	8	1	28		
H23	引渡事業の実績(台)	0	101	0	17	1	119		
H24	引渡事業の実績(台)	0	37	0	12	2	51		
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	
H22	※3 ①確定上限額(千円)	447	0	611		0	141		
	②事業に要した費用(千円)	142	0	550	692	0	85	85	777
	交付した助成額(千円)				346	0	85	85	431
H23	※3 ①確定上限額(千円)	476	0	612		0	141		
	②事業に要した費用(千円)	354	0	550	904	0	324	324	1,228
	交付した助成額(千円)				452	0	141	141	593
H24	※3 ①確定上限額(千円)	424	0	612		0	120		
	②事業に要した費用(千円)	257	0	550	807	0	151	151	958
	交付した助成額(千円)				403	0	120	120	523

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成22、23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 46-2	都道府県名： 和歌山県	覚書を締結した市町村等名： 和歌山市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量204台に対する平成23年度の削減率を20.6%（年間不法投棄発見量162台）と見込んでいたが、同発見量は405台で、平成20年度に対し98.5%増となった。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量163台に対する平成24年度の削減率を31.3%（年間不法投棄発見量109台）と見込んでいたが、同発見量は241台で、平成21年度に対し47.9%増となった。

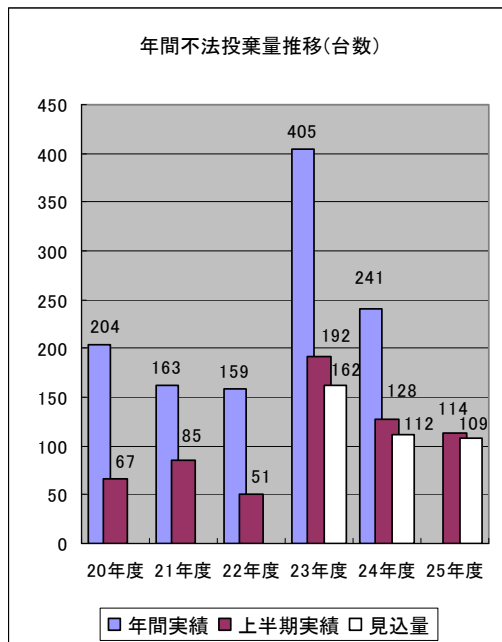
ハ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量159台に対する平成25年度の削減率を31.4%（年間不法投棄発見量109台）と見込んでいる。

平成25年度の上半年度実績は4～9月度までの半期実績では114台となっており、平成22年度の同期間の実績に対して123.5%増となっている。

二. 平成20年度以降の推移状況

平成23年度に大幅増加したが、平成24年度は減少した。



見込量：23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫9枚、5枚作成、9枚設置、在庫5枚）
- ・啓発のためのテレビ及びラジオスポット放送の実施（テレビ10本、ラジオ30本）

②引渡事業について

10月12台、11月16台、計28台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫5枚、57枚作成、38枚設置、在庫24枚）
- ・啓発のためのテレビ及びラジオスポット放送の実施（テレビ9本、ラジオ27本）

②引渡事業について

9月34台、10月43台、11月42台、計119台を引渡した。

ハ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫51枚（24枚+他部署より振り替えられた27枚）、16枚作成、33枚設置、在庫34枚）
- ・啓発のためのテレビ及びラジオスポット放送の実施（テレビ9本、ラジオ27本）

②引渡事業について

9月17台、10月20台、11月14台、計51台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成22、23、24年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成25年度上半期実績が、年間の不法投棄削減見込を上回っている。